

# 組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

地域総合研究センター

部局長名：

荒木 勝

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p><b>①-1 目標</b></p> <p>①地域と連携して国際的な視野を持ち地域社会で活躍する中核的人材の育成を目的とする実践型社会連携教育プログラムを試行するとともに、平成28年度開講プログラムの実施準備を行う。</p> <p>②実践型社会連携教育プログラムで育成する人材像の検討と試行に基づき評価指標を策定する。</p> <p>③CO-OPプログラムによるインターンシッププログラムを試行し、評価指標の検討を行う。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>学生がグローバル実践知を修得するため、グローバル実践型教育として、「地域と教育」「地域と医療」「技術・環境」「まちづくり」の4領域に関する授業科目12科目の授業実施を試行した。また、高等教育開発推進機構運営会議において、平成28年度実践型社会連携教育科目について報告後、教育開発センター運営委員会へ諮り承認を得た。</p> <p>平成28年度の実践型社会連携教育の全学展開に向けて、実践型社会連携科目導入へのロードマップを作成し、授業の定義、採点基準、リスク対応などの事項を掲載した手引きを作成するなど、次年度に向けての準備を着実に進めている。</p> <p>また、既に開講が決定している平成28年度の実践型科目(教養59科目、専門52科目)の担当教員に対しては、センターの連携教員を直接訪問させ、その実施方法等について個別に依頼等を行い万全を期している。</p> <p>ブリティッシュコロンビア大学(UBC)Co-opプログラム(UBC学生2名)を本学が受入れ、本学学生(9人)も森林利用グローバルインターンシップ(UBC学生と3週間同一行動)として林業関係機関(企業5社、行政1機関)へ派遣し川上から川下へ(材木から製品へ)体系的に林業をテーマとしたグローバル実践型教育プログラムを実施、その後、オープンハウスを行い学生、大学、企業の間でその成果を共有した。</p> <p>その後、各企業への複数回に亘るヒアリングの実施、類似の取り組みの調査・研究を実施し、次年度のプログラム改正、評価指標の検討など、岡山大学版Co-opプログラムの開発に向けて精力的に準備を進めている。</p>
<p><b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>①地域の課題4領域ごとにプロトタイプとなる教育プログラムを試行し、平成28年度開講の教育プログラム50科目以上の開講準備支援を行う。</p> <p>②平成28年度から開講する実践型教育について、評価項目・手法を確立する。</p> <p>③カナダUBCの学生を受入れての林業インターンシップの結果を踏まえ、課題整理を行い、評価項目・手法を確立する。</p>	
<p><b>②研究領域</b></p> <p><b>②-1 目標</b></p> <p>①国内比較3都市学都シンポジウムの開催を通じて連携関係の強化を図り、学都研究の成果を共有する。</p> <p>②ベンチマークとしている仏国ストラスブル、米国ポートランドについて国際学都比較研究を推進する。</p> <p>③学都構想について、ひとつの研究領域として、学内および学外に認知頂くよう一定の研究の成果を公表する。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>金沢・熊本・岡山三都市シンポジウムを今回は熊本で開催し、3都市の大学・行政・経済界の3者の代表が参加して「水辺のまちづくり」をテーマで開催した。各都市の産官学の視点からまちづくりに関して、活発な提案が行われ、学都研究の成果の共有が行われた。</p> <p>国際学都シンポジウム「最新のフランスまちづくりを岡山に活かす」と題して、フランス在住の日仏異文化マネジメントコンサルタントを招聘し、どの様にストラスブルのまちづくりに関して都市と大学が一体となってまちの活性化を得たかについてシンポジウムを実施した。更に、「ポートランドのまちづくり」と題してポートランド州立大学Ethan Seltzer氏を招きポートランドのまちづくりを学ぶ「まちづくりウィーク」を開催し、ポートランドから見た岡山のまちづくりに関して提言を得た。これらの取り組みを行うとともに継続的に研究を行い成果物として、岡山大学版教科書「現代公共政策のフロンティア」の中にとりまとめ出版した。</p> <p>学都研究7件を実施し、その成果について報告会を開催し、その成果は研究報告書にとりまとめるなど、学都創生のための研究を継続的に実施した。</p>
<p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>①国内比較学都シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>②国際学都シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>③学都研究成果報告(運営委員会においての中間報告1回、最終報告発表会1回)を開催。</p> <p>④学都研究成果報告書を年度末に刊行。</p>	
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p><b>③-1 目標</b></p> <p>①学都研究を通しての自治体・経済界との連携による地域課題への成果還元。</p> <p>②地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。</p> <p>③学都構想に係わる地域貢献</p> <p>④学都実現に向けたシンクタンク機能の発揮を図る。</p> <p>⑤日本人学生や留学生の地域における活動推進を図る。</p> <p>⑥留学生のまちづくりに関する活動の継続 おかやま留学生まちづくり事業のエッセンスを継続実施し、留学生に活躍の場を提供するとともに、地域活動の活性化の一助とする。</p> <p>⑦地域発展協議体の組成準備 岡山市経済懇話会を発展させた岡山市都市戦略懇話会を開催するとともに、概算要求特別経費計画書に記載している地域発展協議体の組成準備を行う。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>西川緑道公園界隈まちづくり関連等業務委託(岡山市)を継続し、更に新規事業として商店街等調査業務委託(岡山市都市戦略懇話会検討会議、商店街等調査事業実行委員会)及び健康寿命に関連する要因分析業務委託(岡山市)等を実施し地域との共同事業を積極的に展開した。</p> <p>学都チャレンジ企画11件を実施し、その成果について報告会を開催するなど、学都創生のための研究などを継続的に実施した。</p> <p>留学生のまちづくり事業として、矢掛町江良地区で、留学生を地域の田植え、幼稚園児との交流会、地域の行事への参加など活発に活動し、事業終了後も継続的に活動を行った。(事業参加者数:留学生116人、地域住民206人)</p> <p>岡山市都市戦略懇話会を平成27年4月に設置し、今後の展開について同懇話会を2回開催し検討を実施した。</p> <p>「おかやま地域発展協議体」の設置について平成28年4月の設置を目的として岡山県、岡山市、岡山経済同友会等との責任者との調整後、具体化について関係実務者との協議を行っている。同時に「おかやま円卓会議」の設置についても検討を重ね、双方とも平成28年度の設置について合意形成がなされた。</p> <p>「おかやま地域発展協議体」の事業として展開する予定である、「おかやまモビリティ研究会」、「学校ボランティア制度の拡充にむけてICTを活用したシステム開発」については本年度から先導的に実施しており、設置後は発展協議体が果たす大きな機能を準備している。</p> <p>まちなかキャンパス事業は、月2回ペースで実施し、継続的な事業として定着の兆しが見えてきている。</p> <p>地域総合研究センターの活動について活動報告書として取り纏め平成28年4月に発行し、学内外に広報を行うこととした。</p>
<p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>①自治体・経済界と連携した社会実験を通じた地域課題解決に向けたプロジェクト実施。</p> <p>②まちなかキャンパスの開催(月1回)</p> <p>③センターが実施する研究プログラムにより本学学生200名程度が地域活動に参画。</p> <p>④留学生のまちなか活動への参加を実施する(50名)</p> <p>⑤国際学術都市構想会議の開催(年2回)。</p> <p>⑥学都チャレンジ学生企画報告会の開催(1回)。</p> <p>⑦センターの活動を報告書として刊行し、内外に広報(年1回)。</p> <p>⑧自治体や経済界と連携した継続性のある留学生向け企画の実施。</p> <p>⑨岡山市都市戦略懇話会の開催(年3回)</p>	

<b>④センター業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b> ①地域総合研究センター運営委員会の開催変更等により、スムーズな開催とセンター業務の効率化を推進する。 ②教員特別契約職員の個人目標策定、中間評価、最終評価を実施し、モチベーションアップを図る。	地域総合研究センター運営委員会については、月1回定期的に開催し、実践型社会連携教育プログラムの全学展開に関する検討、学都研究、おokayama地域発展協議体の設置に関する検討等を行い、関係部局の代表の意見を伺うことでセンターの負う種々の業務を効率的に運営することができた。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	特別契約職員に対して個人目標設定を行わせ、年間4回の面談を行いながら中間評価、最終評価を実施し、連携教員の業務の進捗状況に関して評価し、モチベーションアップに繋がる様にセンター長が相談・指導を行った。
<b>【総括記述欄】</b> <small>※管理・運営面についても検証した上で、今年度の達成状況を総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。</small> <b>実践型社会連携プログラムについては、着実に全学展開を推進しているが、継続的に開講科目数及び受講学生数の増加等を図り、数値目標(年間1000人受講等)の達成を目指す。また、Co-opプログラムについては、初年度の実績を踏まえて、内容の改善、コストダウンについて検討を行う。</b> <b>学都研究については、第2期中期目標期間の最終年度であるため、平成28年度中に現時点までの総括、及び今後の展開等をテーマとしたシンポジウムを計画する。平成28年度に設置するおokayama地域発展協議体、おokayama円卓会議について、その機能を十分発揮させるように本学が先導的に運営する。</b>	